



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 周一

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 13,353 | 14.9 | 505 | 18.5 | 151 | △41.3 | 27 | △85.8 |
| 28年3月期第1四半期 | 11,625 | 9.6 | 426 | 13.0 | 258 | △7.2 | 191 | 23.8 |

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 39百万円 (△83.0%) 28年3月期第1四半期 234百万円 (80.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 0.55 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 3.94 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 43,945 | 11,112 | 25.2 |
| 28年3月期 | 43,352 | 11,122 | 25.6 |

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,083百万円 28年3月期 11,094百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 53,000 | 3.6 | 2,000 | 11.2 | 1,600 | 20.1 | 1,100 | 324.0 | 22.33 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社キョウデン東北
 株式会社キョウデン大阪

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期1Q | 52,279,051 株 | 28年3月期 | 52,279,051 株 |
| 29年3月期1Q | 2,592,610 株 | 28年3月期 | 2,592,570 株 |
| 29年3月期1Q | 49,686,479 株 | 28年3月期1Q | 48,686,481 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費の拡大に伴い堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復基調が継続しましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長率低下、英国のEU離脱問題による世界経済への影響等が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、中国・アジア新興国経済減速の影響、急激な円高基調による企業業績の悪化も懸念されることから、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、全体的に堅調に推移し、前期に実施したM&Aの効果も業績に寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.9%増の13,353百万円、営業利益は前年同期比18.5%増の505百万円となりましたが、為替差損285百万円発生に伴い、経常利益は前年同期比41.3%減の151百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比85.8%減の27百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン市場が世界的に成熟期を迎え、成長率は減速傾向にあるものの、中国をはじめとして高機能な製品が好調に推移しており、自動車関連においても、自動運転システムの開発等により電子化が進むなど、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板生産分野全般における業況が堅調に推移し、その前工程である設計開発及び後工程となる部品実装の分野においても順調でありました。また、前期に子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンの業績が寄与しました。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比12.2%増の10,652百万円、セグメント利益は前年同期比0.3%増の282百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、既存事業の販売が一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に伸び悩んだものの、製造原価や経費の削減等により収益確保に努めるとともに前期に子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比26.6%増の2,701百万円、セグメント利益は前年同期比37.9%増の222百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加854百万円、受取手形及び売掛金の増加562百万円、有価証券の減少500百万円及び有形固定資産の減少227百万円であります。

負債の残高は32,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加749百万円及び借入金の減少273百万円であります。

純資産の残高は11,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金の減少22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社であった株式会社キョウデン東北及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,626 | 8,481 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,664 | 14,226 |
| 有価証券 | 500 | — |
| 商品及び製品 | 1,513 | 1,411 |
| 仕掛品 | 1,722 | 1,888 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,638 | 2,512 |
| その他 | 880 | 806 |
| 貸倒引当金 | △13 | △8 |
| 流動資産合計 | 28,533 | 29,319 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 4,131 | 4,012 |
| その他(純額) | 8,780 | 8,671 |
| 有形固定資産合計 | 12,912 | 12,684 |
| 無形固定資産 | | |
| | 302 | 314 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,773 | 1,793 |
| 貸倒引当金 | △170 | △167 |
| 投資その他の資産合計 | 1,603 | 1,626 |
| 固定資産合計 | 14,818 | 14,625 |
| 資産合計 | 43,352 | 43,945 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,008 | 6,758 |
| 短期借入金 | 5,992 | 6,594 |
| 1年内償還予定の社債 | 798 | 728 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,996 | 2,840 |
| 未払法人税等 | 225 | 80 |
| 賞与引当金 | 561 | 368 |
| その他 | 3,263 | 3,962 |
| 流動負債合計 | 19,846 | 21,331 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,388 | 1,228 |
| 長期借入金 | 5,959 | 5,240 |
| 役員退職慰労引当金 | 8 | 8 |
| その他の引当金 | 360 | 360 |
| 退職給付に係る負債 | 2,354 | 2,376 |
| その他 | 2,312 | 2,288 |
| 固定負債合計 | 12,382 | 11,500 |
| 負債合計 | 32,229 | 32,832 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,358 | 4,358 |
| 資本剰余金 | 4,174 | 4,174 |
| 利益剰余金 | 3,823 | 3,801 |
| 自己株式 | △491 | △491 |
| 株主資本合計 | 11,864 | 11,842 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | 24 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | △8 |
| 為替換算調整勘定 | △708 | △712 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △82 | △61 |
| その他の包括利益累計額合計 | △769 | △758 |
| 非支配株主持分 | 27 | 29 |
| 純資産合計 | 11,122 | 11,112 |
| 負債純資産合計 | 43,352 | 43,945 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 11,625 | 13,353 |
| 売上原価 | 9,905 | 11,421 |
| 売上総利益 | 1,719 | 1,931 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,293 | 1,426 |
| 営業利益 | 426 | 505 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 0 |
| 受取賃貸料 | 5 | 13 |
| 持分法による投資利益 | 0 | — |
| その他 | 13 | 32 |
| 営業外収益合計 | 20 | 47 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 82 |
| 持分法による投資損失 | — | 0 |
| 為替差損 | 48 | 285 |
| その他 | 48 | 33 |
| 営業外費用合計 | 188 | 401 |
| 経常利益 | 258 | 151 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 35 | — |
| 特別利益合計 | 35 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 6 |
| 特別損失合計 | — | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 293 | 145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12 | 89 |
| 法人税等調整額 | 87 | 27 |
| 法人税等合計 | 100 | 116 |
| 四半期純利益 | 193 | 28 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1 | 1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 191 | 27 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 193 | 28 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | △5 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 27 | 4 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 20 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △8 |
| その他の包括利益合計 | 41 | 11 |
| 四半期包括利益 | 234 | 39 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 233 | 38 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 1 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 電子事業 | 工業材料 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,491 | 2,133 | 11,625 | — | 11,625 | — | 11,625 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,491 | 2,133 | 11,625 | — | 11,625 | — | 11,625 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 281 | 161 | 442 | △17 | 425 | 0 | 426 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 電子事業 | 工業材料 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,652 | 2,701 | 13,353 | — | 13,353 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,652 | 2,701 | 13,353 | — | 13,353 |
| セグメント利益 | 282 | 222 | 504 | 0 | 505 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。